

会議録

会議の名称	行財政改革推進委員会 平成19年度 第3回
開催日時	平成19年11月1日（木曜日） 10時から12時15分まで
開催場所	田無庁舎3階 庁議室
出席者	委員：横道委員長、西川副委員長、浅尾委員、笠間委員、高坂委員、今尾委員、宇賀神委員 事務局：尾崎企画部長、池澤企画部参与兼財政課長、飯島企画政策課長、金子企画部主幹、古厩企画政策課長補佐、伊佐美企画政策課主査
議題	1 平成19年度の行政評価の取組状況について 2 平成19年度行政評価結果に対する市民意見について 3 行政評価結果及び市民意見に対する行財政改革推進委員会の提言について 4 平成18年度行政評価のフォローアップ調査について 5 その他
会議資料の名称	資料 1 西東京市の行政評価制度 資料 2 (1) 行政評価シート（事後評価）サンプル (2) 事後評価の検証基準 資料 3 評価項目の見方 資料 4 平成19年度行政評価結果（集計） 資料 5 行政評価制度説明会要点記録 資料 6 平成19年度行政評価結果に対する市民意見及び市からの回答 資料 7 平成19年度行政評価結果に対する市民意見及び市からの回答・行革委員会提言（素案） 資料 8 平成19年度の行政評価結果及び市民意見に関する提言書（素案） 資料 9 平成18年度行政評価・評価結果に基づく取組状況の調査について
記録方法	全文記録 発言者の発言内容ごとの要点記録 会議内容の要点記録
会議内容	
発言者名： 発言内容 《開会》 <u>1 平成19年度の行政評価の取組状況について</u>	

横道委員長：

議題1について事務局から説明をお願いします。

事務局：

《資料 1～ 4に沿って説明》

横道委員長：

現在やっている事務事業評価は、3年間で対象となる事務事業を一巡する予定で、今年度が2年目です。これが終わると21年度からは施策評価に移行するということです。今年度の行政評価の庁内評価結果について質疑等ございますか。

笠間委員：

資料 4の「出張所窓口事務」（事業コード4-3-2）ですが、柳橋出張所について市民から多くの意見が出ていますが、柳橋出張所はなぜ見直しが必要なのですか。

事務局：

現在市内に3つの出張所がありますが、谷戸出張所と中原出張所は、合併の結果、西東京市内においてかなり隣接した立地となっております。このためこれらを廃止して平成21年度に新たにひばりヶ丘駅南口に出張所を開設いたします。

また柳橋出張所につきましては、旧保谷市のときには、周辺地域の利便性向上という点で意味がありましたが、現在では田無庁舎まで徒歩20分程度となり状況が変わってきておりますので、今後検討が必要と考えています。

出張所に限らず、公共施設全般について有効性を検証する必要がありますし、住民票等自動交付機の活用も検討すべきと思います。

笠間委員：

出張所の職員数はどの程度ですか。

事務局：

各出張所とも正規職員2人と嘱託職員2人の合計4人で運営しています。

横道委員長：

谷戸と中原の統廃合は確定事項ですが、柳橋はこれから検討していくことですね。

事務局：

そうです。

笠間委員：

自動交付機を活用する場合、個人情報に関して問題はないのですか。

事務局：

現在5台の自動交付機を運用しておりますが、庁舎又は公民館などの公共施設内に設置していますので、管理上問題が発生するおそれはありません。公共施設のない地域では

民間施設への設置も将来的にありえますので、その際には慎重に検討する必要があります。

ただ住民基本台帳ネットワークと混同されがちなのですが、住民基本台帳ネットワークは、情報のやり取りが全国規模で行われますので、個人情報保護の点で全国的な議論がありました。自動交付機は、住民基本台帳ネットワークとは全く状況が異なりますので、これまで個人情報の点で議論になったことはありません。

西川副委員長：

「ふれあいセンター事業」（事業コード4-1-2）のことですが、東興通信にこの事業の評価のことが載りましたが、それは本部評価の後のことですか。

事務局：

東興通信の記事は、すべての評価が公表された後のことです。

西川副委員長：

ふれあいセンター事業については、補助金が必要でないほど経済的に自立した運営を高く評価した上で補助金を削減するという市の言い分と、事業実績に関する評価が低いために補助金をカットされたという団体の言い分とが完全に食い違ってしまっています。評価の表現方法などを工夫する必要があるのではないかと思います。

事務局：

ふれあいセンター事業そのものを評価したのではなく、ふれあいセンター事業に対する補助事業を評価したわけですが、その点に誤解があるように思います。

市が関与しなくても経済的に自立している事業に積極的に補助金を交付する必要性が認められないという判断を市はしたわけですが、正確に伝わっていない面もあると思います。正確に市の考えが伝わるようにコメントを充実しないといけないと思います。

西川副委員長：

個人的な印象としては、補助金廃止とは思いついた判断だと感じました。ふれあいセンター協議会としては、評価されることで市から認められている証と捉えている面もあると思います。

事務局：

ふれあいセンターのような地域交流施設については、平成18年度から指定管理者制度を導入しています。ふれあいセンターのような小規模施設は民間事業者が参入しないものですから、地域の団体であるふれあいセンター協議会を指定管理者として施設の管理運営を委ねています。補助対象となっている事業は指定管理業務に含まれていませんが、補助対象事業を市の業務と位置づけて指定管理業務に含めて委託することも1つの選択肢として考えられます。

しかし、補助金は支出の条件が厳しくなっていますので、補助の基準に照らしますと、自主財源が多い団体に対し、このまま補助を継続するのは難しいと思います。

西川副委員長：

協議会はセンターの指定管理者であるほか、自主事業に補助を受けています。指定管理業務として協議会に提案させるなど効果的な方法があるのではないかと思います。

事務局：

今後協議が必要になってくるかとは思いますが、1つの考えとして地域に根ざした地域交流の事業を指定管理業務の一環として提案いただき、センターの運営内容の向上を図るということもありうると思います。

宇賀神委員：

補助金制度は、目的と手段についてはっきりさせなければならないと思います。時として補助が既得権化してしまいます。補助金は、市民あるいは市のためになると思うから拠出するわけであって、補助対象事業の目的と行政の目的が一致した場合にその事業の立ち上げなどについて支出すべきだと思います。例えば3年間といったような一定の期間を設定するなど補助事業をサンセット式で実施するルールを確立すべきです。

一般的な市民感覚からすると自立した団体に補助金を出す必要性が分かりませんし、既得権化してしまっているのではないかと思います。

事務局：

平成14年度に補助金の方針を作り、改善を進めてきております。時限措置などについても定めがあります。

2 平成19年度行政評価結果に対する市民意見について

横道委員長：

議題2について事務局から説明をお願いします。

事務局：

《資料 5・ 6に沿って説明》

高坂委員：

市民意見を聴くことの位置づけが混乱していないか心配です。パブリックコメントというものは、政策形成の過程で実施するのが普通です。一旦庁内で決定した後にパブリックコメントを実施すれば、一応市民の意見を聴きおくだけというように受けとられてしまうおそれが多いと思います。

行政評価がどういうものか、どういう基準で評価されるのか、市民の意見はどのように反映されるのかなどが明確になれば、より信頼性が高まるのではないかと思います。

横道委員長：

行政評価に関して、そもそもどういう意図で説明会やパブリックコメントをやっているのですか。

事務局：

行革本部での評価までは、あくまで庁内的な評価に過ぎませんので、市民や行財政改革

推進委員会の意見を聴いた上で、最終的な評価をし、予算に反映させていく枠組みとなっています。

高坂委員：

そうであれば、市民意見を踏まえた最終的な評価が予算等へどう反映したかまで示さないと信頼度の高い制度とならないと思います。

事務局：

予算反映結果は、3月に市報やホームページにより公表しています。

今尾委員：

資料 1(4頁)の行政評価の流れの説明においても、市民や第三者の意見を聴いた後の段階がはっきりしていません。パブリックコメントを実施することを明記して、それを予算に反映させるということを分かるように、予算反映段階を1つのステップとして明確にすればよいのではないかと思います。

宇賀神委員：

パブリックコメントに基づいて、具体的にどう直したのか市民に分かるように示されればいいと思います。意見が行政に反映されていると分かること、すなわちフィードバックがあることが大事だと思います。

横道委員長：

市民・外部の意見を受けて、市長が最終判断をし、その結果が予算編成に活かされるということになりますが、それがステップとして位置づけられることが必要ということでしょうか。

事務局：

行政評価は、庁内的には市長をトップとする行財政改革推進本部を中心にやっておりますので、今後、市民意見や委員会提言をこの本部で再検証して予算編成につなげていく作業になります。

今尾委員：

個々の事務事業について抜本的見直しであるとか予算削減という結果が出ると、直接の享受者から反発があるのは、ある意味で当然のことと思います。そのような市民にもこの地域経営戦略プランの大きな目標を理解してもらう必要があります。大切なことは、行財政状況を改革するために地域経営戦略プランの目標を掲げる以上、評価の結果がこの目標ラインに乗っているかどうかことが重要だと思います。

事務局：

市民説明の際にも、個々の評価結果がどうなるか以前に、地域経営戦略プランの取組について理解してもらうよう努めております。

今年度の行政評価の効果がいくらになるかは、予算編成作業の区切りが付いたところで出てくると思いますので、今後ご説明したいと思います。

平成18年度評価では、1億4千万円の削減と7千万円の拡充がありましたので、この1億4千万円というのは地域経営戦略プランの効果に算入しております。

西川副委員長：

行政評価の結果について、市民説明会とパブリックコメントを合わせて行っていますが、双方がどういう関係になっているのですか。

事務局：

市民説明会では、今回委員会に出した資料と同じ資料で、評価制度や庁内評価結果の説明を行いました。またホームページ上でパブリックコメントを行いました。

西川副委員長：

最終的には、パブリックコメントが重要ということですね。

3 行政評価結果及び市民意見に対する行財政改革推進委員会の提言について

横道委員長：

議題3について事務局から説明をお願いします。

事務局：

《資料 7・ 8に沿って説明》

横道委員長：

この提言が委員会から市長への提言であることを明確にしておきたいと思います。

宇賀神委員：

提言はこれが限界なのでしょうか。委員会としての客観的な見解はそれとしていいのですが、ふれあいセンター事業など結局どうなるのかよく見えて来ません。委員会の提言後、行革本部で再検証すると思いますが、評価対象事業が多いため、行革本部において事務局案どおりフリーパスとなってしまうのではないかという危惧があります。最終判断において市長のリーダーシップが問われるものと思います。

また我々としても提言した後のフォローアップが大事ではないかと思います。

事務局：

委員会の提言を踏まえ、行革本部で方向性を確認しますが、予算編成を通じて行政の責任でしっかり見直しを進めていくことになります。

宇賀神委員：

目的は、行政のスリム化であり、財政悪化の回避なので、覚悟をもって切るべきものは切らないといけません。客観的な意見となればこうなるかもしれませんが、もう少し踏み込めないものかという気がします。

横道委員長：

この委員会は、個々の事務事業を評価する委員会ではありませんので、ものの言い方としては筋立てだけを言って行政側に直してもらうことになります。その辺りが限界と言えば限界と言えるかもしれません。

今尾委員：

行革委員会の客観的意見を聴くと言う形式では、提言は実質的に役立たないのではないかと思います。

提言書案でも、行革の大きな目標を達成することが大切だと強調され、市政経営の将来的な展望や厳しい行財政環境を踏まえた大局的な観点の中で捉える必要があると書かれています。この大局的観点について何か補足表現が欲しいと思います。

そして大局的観点とは地域経営戦略プランでいう目標の達成ですから、そうするためには、優先度の低いものは切らなければなりません。

この優劣をつけるということが肝心です。提言書案でも施策評価と合わせることで事業間の優劣をつけることが可能と書かれていますが、事務事業評価においても一応レーダーチャートで点数化し優劣をつけています。21年度開始の施策評価まで待たなくとも、今すぐにでもやるべきではないかと思います。

横道委員長：

一般論としては、事務事業評価は基本的に事業を個々に評価してはいますが、一步引いた政策的な大きな視点からは見ていません。それ故に事業間の優先度を比較することは難しいので、明らかに悪い事業は廃止されますが、多くは事業実施方法の改善ということになると思います。

今尾委員：

行政としても施策評価の方が効果が大きいと考えていながら、事務事業評価を3年間かけてやって、その後施策評価をやるわけです。その辺りの感覚は、民間の経営感覚からすると遅いように思います。ただ、民間企業と地方自治体は違いますので、一概に決め付けるわけには行きませんが。

事務局：

地方自治体として難しいのは、見直しするに当たって、市民との間で丁寧な積み上げが必要となってきます。これを怠ると相当なハレーションを引き起こしますので慎重に対応する必要があります。行革を進める立場からは、その点はジレンマも感じます。

また、施策評価を実施する前に個々の事務事業評価を検証しておかないと、施策評価では、埋もれてしまっただけで見直せなくなるおそれがあるので、3年かけてやる必要があると考えました。

笠間委員：

自治体なりの積み上げが必要なのは分かりますが、問題は期間だと思います。民間であれば1年でやるところを3年に分けてやっていると受け取られます。もう少しスピードアップを図る必要があると思います。

横道委員長：

来年は事務事業評価の最後の年ですが、同時に施策評価制度について制度設計することになります。

今尾委員：

武蔵野市の行政評価は4、5年先を行っているように見えます。武蔵野市はどのように施策評価をやっているのでしょうか。

事務局：

武蔵野市は平成15年度に施策評価を試行しましたが、現在制度見直しのため、検討中となっています。事務事業評価は多摩26市で行っていますが、施策評価まで導入しているのは10市です。八王子市、立川市、三鷹市、調布市、小金井市、国立市、東久留米市、多摩市、羽村市、あきる野市になります。

当初から施策評価を導入してうまくいかない事例も多く、難しいところだと思います。

横道委員長：

民間の感覚からするとスピード感に違和感もあるかもしれませんが、足元を固めてやらないと失敗するおそれもあるということかと思います。

事務局：

昨年度と比べますと、職員自体評価に習熟してきたように思いますし、スキルアップしてきていると思います。

西川副委員長：

提言書では「第三者的」に見解を述べる形式をとっていますが、ある意味当事者のようにも思いますので、客観的といいつつも、今尾委員が言われたように大局的な観点で戦略プランの目標を達成することの重要性を強調する必要があると思います。

横道委員長：

委員会は行政そのものではないので、個別の事業に対してどうこう言い切れないと思いますが、提言の全体的なトーンとしましては、行財政改革を進める重要性や厳しさを重石として加えて、文言を工夫したいと思います。

笠間委員：

市民要望に対して、委員会が提言の中で全く触れていない部分があります。市民からはコミュニティバスの路線新設の要望が出ていますが、委員会提言ではその点には全く触れていません。表現方法に一工夫必要ではないかと思います。

事務局：

コミュニティバスは、車両変更によって赤字圧縮はしましたが、一部利用率の悪い路線もありまして、今後全般的に路線変更などを検討していきますので、このような記述になっています。現段階では具体的な路線についてコメントすることはできません。

笠間委員：

バスの料金が100円均一ですが、もっと高い市もあります。高齢者等には割引すれば100円にこだわる必要はないと思います。

高坂委員：

提言書では、ふれあいセンター事業を評価する書きぶりですが、補助団体に対しても説明責任を求める姿勢が必要です。行政側が一方的に説明責任を負うのではなく、補助を受ける側にも主体性の確立が求められるべきだと思います。

また、学校選択制度は、学校間の適度な競争を引き出し活性化させることを目的とした制度ですから、何らかのインセンティブを付けないと本質的には機能しないものだと思います。市の回答は、競争や予算格差について専ら否定していますが、必ずしも学校予算に格差をつけることだけがインセンティブではありません。学校選択制度を活かすためにどのようなインセンティブが必要か幅広い視点で回答すべきだと思います。

横道委員長：

西東京市民が学校選択制度を利用する場合、現行の学区設定に問題があるため距離的に近い学校に行きたいという単純な理由と、より特色のある学校に行きたいという学校選択制度本来の理由とがあるように思いますが、その点はどうなのか。

事務局：

学区は、合併によって旧市の学区を合わせただけで、合併後見直しに手が付けられていません。学校選択制度の利用者には、単に近くの学校に通学する意図で選択している方も相当数おられます。特色ある学校づくりが学校選択制度の本当の狙いですから、学区の見直しが解決しないと、本来の選択制度にはならないと思います。

横道委員長：

西東京市では、合併という事情から、現状は学区設定のあり方に起因した利用がかなりありますので、学区の見直しをまず進めた上でインセンティブをつけるべきではないかと思っています。

浅尾委員：

提言書案では、市民から寄せられた意見のうち意見の数の多かったものについて、委員会が意見を述べると書かれていますが、市民の「意見」そのものに対して委員会が意見するように受け取られるおそれがあります。市民の意見が集中した「事項」について委員会が意見を述べるとすべきだと思います。

次に、「ふれあいセンター事業」という事業項目のネーミングについて訂正すべきではないかと思っています。評価対象は、ふれあいセンター事業に対する市の補助事業なので、このネーミングではふれあいセンター協議会が行っている事業そのものを評価したと誤解されます。

事務局：

提言書については、この後メール等で委員の皆様からご意見を受ける期間を設けたいと思います。次回委員会でいろんな指摘を踏まえてまた議論させていただきます。

横道委員長：

提言書の1ページの施策評価に言及する部分についてですが、施策評価の導入に当たって計画や予算編成にリンクするツールとすることについて記述を加えてください。

4 平成18年度行政評価のフォローアップ調査について

横道委員長：

議題4について事務局から説明をお願いします。

事務局：

《資料 9に沿って説明》

5 その他

日程調整等

《平成19年度第4回委員会については、11月21日（水曜日）午前9時45分からとする。》

《閉会》